



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社
コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 白井 大治郎
問合せ先責任者 （役職名） 社長室経理部長 （氏名） 川村 浩一 TEL 03-5684-1558
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	139,697	0.5	26,608	2.8	27,341	2.7	18,790	1.0
2025年3月期	139,007	△0.9	25,874	△2.4	26,633	△1.3	18,605	△0.5

（注1）包括利益 2026年3月期 24,238百万円（33.5％） 2025年3月期 18,160百万円（△20.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	683.41	—	10.1	12.2	19.0
2025年3月期	645.41	—	10.6	12.4	18.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	225,373	188,796	83.8	6,988.36
2025年3月期	221,321	181,652	82.1	6,301.01

（参考）自己資本 2026年3月期 188,796百万円 2025年3月期 181,652百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	29,328	△18,661	△17,366	60,698
2025年3月期	33,019	△17,053	△5,810	67,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	85.00	—	110.00	195.00	5,669	30.2	3.2
2026年3月期	—	90.00	—	140.00	230.00	6,319	33.7	3.5
2027年3月期（予想）	—	115.00	—	115.00	230.00		35.1	

（注） 2025年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭
2025年3月期 期末の内訳 普通配当65円00銭、特別配当45円00銭
2026年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当65円00銭、特別配当25円00銭
2026年3月期 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当60円00銭
2027年3月期 （予想）第2四半期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当35円00銭
2027年3月期 （予想）期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当35円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	142,000	1.6	25,500	△4.2	25,500	△6.7	17,700	△5.8	655.17

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難であるため、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 （社名）ー、 除外 1社 （社名）フクダライフテック株式会社

（注）当社の特定子会社であったフクダライフテック株式会社は、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	37,747,300株	2025年3月期	37,747,300株
2026年3月期	10,731,416株	2025年3月期	8,918,234株
2026年3月期	27,495,765株	2025年3月期	28,827,756株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	89,925	3.2	17,565	14.0	24,531	7.6	26,951	44.4
2025年3月期	87,097	0.1	15,402	6.1	22,796	7.5	18,667	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	980.21	—
2025年3月期	647.55	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	200,358	157,291	78.5	5,822.20
2025年3月期	193,244	142,861	73.9	4,955.47

（参考）自己資本 2026年3月期 157,291百万円 2025年3月期 142,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月22日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 05
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等の注記)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18
(2) 当社代表取締役会長による経費の不適切利用等	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	139,007	139,697	690	0.5
営業利益(百万円)	25,874	26,608	733	2.8
経常利益(百万円)	26,633	27,341	707	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,605	18,790	185	1.0
1株当たり当期純利益(円)	645.41	683.41	38.00	5.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や欧州・中東を中心とした地政学リスクの影響により、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、物価・人件費高騰を受けた医療機関の収益改善への対応と、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,396億97百万円（前期比0.5%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は266億8百万円（前期比2.8%増）、連結経常利益は273億41百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億90百万円（前期比1.0%増）となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	28,549	20.5	26,943	19.3	△1,605	△5.6
生体情報モニター部門	9,782	7.0	9,310	6.7	△472	△4.8
治療装置部門	61,951	44.6	63,664	45.6	1,713	2.8
消耗品等部門	38,724	27.9	39,778	28.5	1,054	2.7
合計	139,007	100.0	139,697	100.0	690	0.5

(1) 生体検査装置部門

心電関連、自動血球計数装置、血圧脈波検査装置が減少し、連結売上高は269億43百万円（前期比5.6%減）となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は93億10百万円（前期比4.8%減）となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業が伸張し、連結売上高は636億64百万円（前期比2.8%増）となりました。

(4) 消耗品等部門

上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。
消耗品等部門の連結売上高は397億78百万円（前期比2.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて40億52百万円増加し、2,253億73百万円となりました。

これは、現金及び預金が66億50百万円減少したものの、投資有価証券が72億57百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて30億92百万円減少し、365億77百万円となりました。

これは、電子記録債務が19億86百万円減少、支払手形及び買掛金が11億55百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて71億44百万円増加し、1,887億96百万円となりました。

これは、自己株式が118億68百万円増加したものの、利益剰余金が131億6百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,019	29,328	△3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,053	△18,661	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,810	△17,366	△11,555
換算差額(百万円)	△5	48	54
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	10,150	△6,650	△16,800
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	67,348	60,698	△6,650

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比36億91百万円減のプラス293億28百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益270億27百万円、減価償却費118億98百万円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比16億8百万円減のマイナス186億61百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出192億5百万円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比115億55百万円減のマイナス173億66百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出124億34百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して66億50百万円減少し606億98百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	76.7	78.8	80.8	82.1	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.4	62.4	95.5	83.2	115.9
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	621.2	619.9	692.2	657.2	506.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	139,697	142,000	2,302	1.6
営業利益 (百万円)	26,608	25,500	△1,108	△4.2
経常利益 (百万円)	27,341	25,500	△1,841	△6.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,790	17,700	△1,090	△5.8
1株当たり当期純利益 (円)	683.41	655.17	△28.24	△4.1

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,420億円、連結営業利益255億円、連結経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益177億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 余剰在庫の発生要因について

商品及び製品を安定的に供給する社会的使命に応えるため、将来の需要予測に基づき在庫を確保する必要があります。しかし、将来の需要予測に対して販売実績等が下回った場合には、営業循環過程から外れた余剰在庫が発生する可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、気候変動が進展すること等による激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 地政学リスクや新興感染症等にかかる事業継続等の影響について

地政学リスクの顕在化によるサプライチェーンの混乱や新興感染症等の拡大により、安定的に製商品等を供給できなくなること、また、経済への影響が長期化し、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,374	65,724
受取手形	1,308	517
売掛金	33,215	33,869
電子記録債権	4,544	4,911
商品及び製品	9,513	8,340
仕掛品	234	171
原材料及び貯蔵品	3,548	3,721
その他	2,443	2,910
貸倒引当金	△43	△59
流動資産合計	127,139	120,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,865	32,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,121	△8,776
建物及び構築物（純額）	23,744	24,166
機械装置及び運搬具	3,045	3,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,965	△2,322
機械装置及び運搬具（純額）	1,080	1,228
工具、器具及び備品	56,590	62,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,193	△37,961
工具、器具及び備品（純額）	20,397	24,612
土地	9,937	9,947
リース資産	3,454	3,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,329	△2,483
リース資産（純額）	1,124	1,209
建設仮勘定	120	495
有形固定資産合計	56,405	61,660
無形固定資産		
その他	1,777	1,941
無形固定資産合計	1,777	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	14,740	21,998
繰延税金資産	2,242	1,224
退職給付に係る資産	—	408
保険積立金	17,350	16,174
その他	1,675	1,879
貸倒引当金	△8	△20
投資その他の資産合計	36,000	41,664
固定資産合計	94,182	105,266
資産合計	221,321	225,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,737	10,581
電子記録債務	3,851	1,865
短期借入金	1,750	1,800
リース債務	279	323
未払法人税等	4,360	4,034
製品保証引当金	149	219
賞与引当金	3,508	3,521
役員賞与引当金	538	518
その他	9,045	8,102
流動負債合計	35,219	30,967
固定負債		
リース債務	1,288	1,362
繰延税金負債	—	1,686
役員株式給付引当金	351	682
従業員株式給付引当金	365	376
役員退職慰労引当金	159	172
退職給付に係る負債	979	—
その他	1,305	1,330
固定負債合計	4,449	5,609
負債合計	39,669	36,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	17,506	17,964
利益剰余金	180,440	193,546
自己株式	△27,258	△39,127
株主資本合計	175,309	177,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,591	9,197
繰延ヘッジ損益	—	△32
為替換算調整勘定	572	753
退職給付に係る調整累計額	1,179	1,871
その他の包括利益累計額合計	6,343	11,790
純資産合計	181,652	188,796
負債純資産合計	221,321	225,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	139,007	139,697
売上原価	65,190	63,174
売上総利益	73,816	76,522
販売費及び一般管理費	47,942	49,914
営業利益	25,874	26,608
営業外収益		
受取利息	98	127
受取配当金	252	331
保険事務手数料	72	72
投資事業組合運用益	92	284
受取保険金	166	25
その他	204	114
営業外収益合計	885	957
営業外費用		
支払利息	50	57
為替差損	39	124
リース解約損	7	8
その他	29	34
営業外費用合計	126	224
経常利益	26,633	27,341
特別利益		
固定資産売却益	125	15
投資有価証券売却益	331	—
保険解約返戻金	103	102
受取弁済金	—	140
特別利益合計	561	258
特別損失		
役員退職慰労金	—	3
固定資産売却損	34	1
減損損失	17	137
投資有価証券評価損	14	343
建物解体費用	—	84
その他	—	1
特別損失合計	67	571
税金等調整前当期純利益	27,127	27,027
法人税、住民税及び事業税	7,942	7,970
法人税等調整額	579	266
法人税等合計	8,521	8,237
当期純利益	18,605	18,790
親会社株主に帰属する当期純利益	18,605	18,790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,605	18,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,002	4,606
繰延ヘッジ損益	—	△32
為替換算調整勘定	△6	180
退職給付に係る調整額	565	692
その他の包括利益合計	△444	5,447
包括利益	18,160	24,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,160	24,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	17,506	167,359	△27,266	162,220
当期変動額					
剰余金の配当			△5,524		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益			18,605		18,605
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,080	7	13,088
当期末残高	4,621	17,506	180,440	△27,258	175,309

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,594	—	578	613	6,787	169,008
当期変動額						
剰余金の配当						△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益						18,605
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,002		△6	565	△444	△444
当期変動額合計	△1,002	—	△6	565	△444	12,643
当期末残高	4,591	—	572	1,179	6,343	181,652

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	17,506	180,440	△27,258	175,309
当期変動額					
剰余金の配当			△5,684		△5,684
親会社株主に帰属する当期純利益			18,790		18,790
自己株式の取得				△12,434	△12,434
自己株式の処分		458		566	1,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	458	13,106	△11,868	1,696
当期末残高	4,621	17,964	193,546	△39,127	177,006

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,591	－	572	1,179	6,343	181,652
当期変動額						
剰余金の配当						△5,684
親会社株主に帰属する当期純利益						18,790
自己株式の取得						△12,434
自己株式の処分						1,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,606	△32	180	692	5,447	5,447
当期変動額合計	4,606	△32	180	692	5,447	7,144
当期末残高	9,197	△32	753	1,871	11,790	188,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,127	27,027
減価償却費	10,549	11,898
減損損失	17	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△309	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
退職給付に係る資産又は負債の増減額	204	△678
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	101	330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	68
受取利息及び受取配当金	△351	△459
支払利息	50	57
投資事業組合運用損益 (△は益)	△92	△284
固定資産売却損益 (△は益)	△91	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	343
保険解約損益 (△は益)	△103	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	2,153	△174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,377	1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,194	△1,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△597	389
その他	743	△769
小計	40,208	37,152
利息及び配当金の受取額	303	396
利息の支払額	△50	△57
法人税等の支払額	△7,443	△8,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,019	29,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,002	0
貸付けによる支出	—	△35
短期貸付金の回収による収入	15	47
有形固定資産の取得による支出	△12,496	△19,205
有形固定資産の売却による収入	289	40
無形固定資産の取得による支出	△395	△742
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,219	△1,008
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020	719
子会社株式の取得による支出	—	△337
子会社株式の売却による収入	—	5
保険積立金の積立による支出	△2,917	△2,531
保険積立金の払戻による収入	2,246	3,807
その他	△1,594	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,053	△18,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	50
自己株式の取得による支出	△2	△12,434
自己株式の売却による収入	9	1,024
配当金の支払額	△5,519	△5,679
リース債務の返済による支出	△297	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,810	△17,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,150	△6,650
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	67,348
現金及び現金同等物の期末残高	67,348	60,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	28,165	8,523	61,951	37,215	135,855	—	135,855
海外	384	1,259	—	1,508	3,152	—	3,152
顧客との契約から生じる 収益	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
外部顧客への売上高	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
セグメント利益	4,782	1,687	13,066	6,338	25,874	—	25,874
セグメント資産	19,822	7,458	59,083	26,054	112,418	108,903	221,321
その他の項目							
減価償却費	533	182	9,110	723	10,549	—	10,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	887	304	12,150	1,203	14,545	—	14,545

(注) 1. セグメント資産の調整額108,903百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	26,581	8,054	63,664	37,777	136,079	—	136,079
海外	361	1,255	0	2,001	3,618	—	3,618
顧客との契約から生じる 収益	26,943	9,310	63,664	39,778	139,697	—	139,697
外部顧客への売上高	26,943	9,310	63,664	39,778	139,697	—	139,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,943	9,310	63,664	39,778	139,697	—	139,697
セグメント利益	4,376	1,702	13,927	6,600	26,608	—	26,608
セグメント資産	18,896	6,900	65,362	26,869	118,030	107,343	225,373
その他の項目							
減価償却費	608	210	10,181	897	11,898	—	11,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,135	737	18,138	3,152	24,165	—	24,165

(注) 1. セグメント資産の調整額107,343百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	8	0	3	3	1	17

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	64	12	4	35	20	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額 6,301.01円	1株当たり純資産額 6,988.36円
1株当たり当期純利益 645.41円	1株当たり当期純利益 683.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. (株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末243千株、当連結会計年度末359千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度245千株、当連結会計年度333千株）。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,605	18,790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,605	18,790
期中平均株式数（千株）	28,827	27,495

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任予定取締役候補

取締役 福田 雅

(注) 新任取締役候補の福田 雅氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③就任予定日

2026年6月26日

(2) 当社代表取締役会長による経費の不適切利用等

当社において、代表取締役会長 福田孝太郎（以下「対象者」）による経費の不適切利用等（以下「本不適切利用等」）が判明いたしました。本不適切利用等につきましては、監査役会が対象者による経費の不適切利用等に関する情報を入手したことから、当社から独立した外部専門家の助力を得て事実調査を実施した結果、判明したものです。

当社は、本不適切利用等に係る費用につきまして、対象者との間でその全額を弁済すること等を内容とする弁済契約を締結しており、当該契約に基づき全額の弁済を受ける予定です。なお、当該金額は154百万円（税抜き140百万円）であり、当該金額については当期の財務諸表に反映しております。

なお、本件の詳細及び再発防止策につきましては、2026年5月14日公表の「当社代表取締役会長による経費の不適切利用等と再発防止策に関するお知らせ」をご参照ください。